



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
コード番号 3600 URL <https://www.fjx.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤井 一郎
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理部長（氏名） 松尾 勇治（TEL）075(463)8111
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,877	△5.0	△97	—	△88	—	△81	—
2024年3月期中間期	3,029	4.4	△0	—	45	—	119	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 225百万円（△46.6%） 2024年3月期中間期 421百万円（57.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△59.01	—
2024年3月期中間期	86.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,696	10,149	80.1
2024年3月期	11,572	9,992	80.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,372百万円 2024年3月期 9,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,635	△2.9	△188	—	△105	—	△85	—	△61.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,468,093株	2024年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	91,485株	2024年3月期	91,485株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,376,608株	2024年3月期中間期	1,376,650株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(収益認識関係)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人によるインバウンド需要や所得環境の改善傾向など、さらなる回復要因も継続しましたが、不安定な株式市場や為替相場、緊張の続く国際情勢、わが国の物価全般の上昇などにより、個人消費の動向を含めて先行きは不透明です。

アパレル・ファッション業界におきましては、一部にインバウンド需要の恩恵が見られるものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや、記録的な猛暑などの影響も受けて、衣料品の消費はまだら模様で、流通在庫の調整もあって、衣料品生産は全体として抑制傾向が続き、衣料用縫い糸の受注は総じて低調が続きました。また家庭用縫い糸の受注も低調が続きましたが、車両内装用縫い糸は引き続き堅調に推移しております。

これらの国内の状況に加えて、当社グループの中国やタイ国においても厳しい状況が続いていることから、当中間連結会計期間の売上高は、昨夏以降実施した当社の一部の販売価格改正効果や円安進行に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、販売数量の落ち込みにより2,877百万円(前中間連結会計期間比5.0%減)となりました。

また利益面につきましても、当社における価格改正の増益要因があったものの、売上高の減少に加えて、当社および中国子会社の工場操業度の低下や原材料価格の上昇などによる製造コストの高止まりが響いて、営業損失は97百万円(前中間連結会計期間は0百万円の損失)、経常損失は88百万円(前中間連結会計期間は45百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は81百万円(前中間連結会計期間は119百万円の利益)となりました。

なお、前中間連結会計期間には子会社清算益76百万円を特別利益に計上したため、前中間連結会計期間比の減益幅が大きくなっております。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当セグメントの中間連結会計期間は、当社の2024年4月から9月まで、国内子会社の2024年2月から7月までの業績が連結されております。

当中間期は、アパレル・ファッション業界におきましては、一部にインバウンド需要の恩恵が見られるものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや、記録的な猛暑などの影響も受けて、衣料品の消費はまだら模様で、衣料品生産は流通在庫の調整もあって、全体として抑制傾向が続き、衣料用縫い糸の受注は総じて低調が続きました。

また、手芸関連業界におきましても、同様に消費の回復が見られず、手芸関連商材の販売店舗の減少もあり、国内向け手芸用縫い糸の受注も低調に推移しましたが、車両内装用縫い糸は引き続き堅調な受注となりました。

これらの状況から、昨夏以降実施した当社の一部商品の価格改正効果があったにもかかわらず、販売数量の落ち込みにより、当セグメントの売上高は、2,263百万円(前中間連結会計期間比7.8%減)となりました。

また、利益面につきましても、当社の価格改正による増益要因があったものの、売上高の減少に加えて、当社の工場操業度の低下や原材料価格の上昇などによる製造コストの高止まりなどが響いて、セグメント損失は79百万円(前中間連結会計期間は32百万円の利益)となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当中間連結会計期間は、2024年1月から6月までの業績が連結されております。

当中間期は、日本向け衣料品の生産の抑制傾向が続くなか、一昨年来、日本向け衣料品の生産が中国からベトナムなど他国に移行する動きが続いているため、ベトナムにおきましては日本向け衣料品の生産が堅調に推移しましたが、中国やタイ国におきましては、日本向けに限らず衣料品の生産は全般に低調であり、当セグメントにおきましても縫い糸の受注回復の兆しを感じられない状況が続いております。

しかしながら、円安進行に伴う為替換算レートの影響もあり、当セグメントの売上高は、614百万円(前中間連結会計期間比7.0%増)となりました。

一方、利益面につきましても、競争の激化により、販売価格への転嫁が困難な状況に加えて、中国やタイ国での販売数量の落ち込みや工場操業度の低下、原材料価格の高止まりなどが響いて、セグメント損失は41百万円(前中間連結会計期間は19百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、11,696百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少157百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加48百万円、電子記録債権の増加51百万円、建物及び構築物(純額)の増加53百万円、その他(投資その他の資産)の増加133百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,546百万円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少16百万円、その他(流動負債)の減少20百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて156百万円増加し、10,149百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少150百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加271百万円、非支配株主持分の増加67百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2025年3月期)の業績予想につきましては、先行きが不透明ながら、当中間連結会計期間における事業環境の変化を勘案し、2024年5月14日に公表しました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは2024年11月12日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,834	2,450,712
受取手形及び売掛金	1,050,901	1,099,349
電子記録債権	226,315	277,740
棚卸資産	2,808,441	2,803,399
その他	57,109	68,296
貸倒引当金	△2,838	△2,978
流動資産合計	6,747,764	6,696,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,810,060	1,863,357
その他(純額)	721,489	729,204
有形固定資産合計	2,531,549	2,592,562
無形固定資産		
投資その他の資産	219,628	238,697
投資有価証券	1,708,805	1,671,586
その他	365,934	499,671
貸倒引当金	△1,144	△3,015
投資その他の資産合計	2,073,596	2,168,242
固定資産合計	4,824,774	4,999,501
資産合計	11,572,538	11,696,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,318	349,382
未払法人税等	30,836	14,047
賞与引当金	42,465	42,679
その他	186,499	165,660
流動負債合計	601,119	571,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,270	234,884
退職給付に係る負債	56,212	59,605
資産除去債務	32,788	32,788
その他	663,152	647,631
固定負債合計	978,424	974,909
負債合計	1,579,544	1,546,680

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,078,728	5,928,665
自己株式	△109,415	△109,415
株主資本合計	7,663,725	7,513,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,638	812,785
為替換算調整勘定	724,764	996,694
退職給付に係る調整累計額	55,933	49,007
その他の包括利益累計額合計	1,619,335	1,858,488
非支配株主持分	709,933	777,190
純資産合計	9,992,994	10,149,341
負債純資産合計	11,572,538	11,696,022

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,029,080	2,877,993
売上原価	2,232,993	2,201,033
売上総利益	796,087	676,960
販売費及び一般管理費	797,084	773,963
営業損失(△)	△996	△97,003
営業外収益		
受取利息	4,000	3,631
受取配当金	18,899	21,954
賃貸料収入	12,067	12,029
その他	19,365	10,659
営業外収益合計	54,332	48,275
営業外費用		
賃貸料収入原価	5,183	5,597
為替差損	—	29,869
その他	2,842	3,895
営業外費用合計	8,026	39,361
経常利益又は経常損失(△)	45,308	△88,090
特別利益		
固定資産売却益	4,477	128
子会社清算益	76,838	—
特別利益合計	81,316	128
特別損失		
固定資産除却損	828	85
特別損失合計	828	85
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	125,796	△88,047
法人税、住民税及び事業税	22,719	15,210
法人税等調整額	△4,944	△5,648
法人税等合計	17,775	9,561
中間純利益又は中間純損失(△)	108,020	△97,608
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11,020	△16,376
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	119,041	△81,232

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	108,020	△97,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,129	△25,852
為替換算調整勘定	78,768	355,403
退職給付に係る調整額	1,736	△6,925
その他の包括利益合計	313,635	322,625
中間包括利益	421,656	225,016
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	398,215	157,920
非支配株主に係る中間包括利益	23,440	67,095

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,454,662	574,417	3,029,080	—	3,029,080
外部顧客への売上高	2,454,662	574,417	3,029,080	—	3,029,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,572	412,838	574,410	△574,410	—
計	2,616,234	987,255	3,603,490	△574,410	3,029,080
セグメント利益又は損失(△)	32,806	△19,469	13,336	△14,333	△996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△14,333千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,263,103	614,889	2,877,993	—	2,877,993
外部顧客への売上高	2,263,103	614,889	2,877,993	—	2,877,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,279	291,732	365,012	△365,012	—
計	2,336,383	906,622	3,243,005	△365,012	2,877,993
セグメント損失(△)	△79,998	△41,838	△121,837	24,833	△97,003

(注) 1. セグメント損失の調整額24,833千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。